



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社エヌアイデイ 上場取引所 東
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 清司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 下山 和郎 TEL 03 (6221) 6811
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,228	0.7	1,415	△1.8	1,558	3.9	791	22.3
26年3月期	16,119	3.8	1,441	42.4	1,500	37.6	646	10.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,065百万円 (75.0%) 26年3月期 609百万円 (△27.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	209.00	—	10.2	12.1	8.7
26年3月期	170.86	—	9.0	12.5	8.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △4百万円 26年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,597	8,348	61.4	2,205.48
26年3月期	12,204	7,386	60.5	1,951.31

(参考) 自己資本 27年3月期 8,348百万円 26年3月期 7,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,062	△645	△174	6,273
26年3月期	1,154	△320	△176	6,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	45.00	45.00	170	26.3	2.4
27年3月期	—	—	—	47.00	47.00	177	22.5	2.3
28年3月期(予想)	—	—	—	47.00	47.00		19.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	1.6	690	1.8	755	6.1	425	0.5	112.27
通期	16,500	1.7	1,550	9.5	1,650	5.9	925	16.9	244.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	4,369,830株	26年3月期	4,369,830株
② 期末自己株式数	27年3月期	584,279株	26年3月期	584,279株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,785,551株	26年3月期	3,785,557株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,394	0.1	1,185	△0.6	1,277	1.8	646	28.1
26年3月期	13,385	4.9	1,192	35.5	1,254	31.5	504	△1.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	170.78	—
26年3月期	133.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	9,806		5,474		55.8	1,446.09		
26年3月期	8,684		4,710		54.2	1,244.34		

(参考) 自己資本 27年3月期 5,474百万円 26年3月期 4,710百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により円安・株高傾向が継続し、企業の収益や雇用に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税後の個人消費の回復の遅れや海外経済の下振れ等の懸念などにより先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、景況感の改善にともない企業のIT投資は緩やかな増加傾向で推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム事業、情報システム事業、ネットワークソリューション事業、データエンタリー事業の基幹4事業の持続的成長と拡大を目指し、ITの進化や市場の変化に柔軟に対応し、市場成長が見込まれる分野に注力するとともに各事業間で有機的な連携を図りながら、顧客満足度が最大となるようなサービスの提供に取り組みました。また、これら基幹事業に加えて、ITを取り巻く急速な環境の変化に的確に対応するためにオープンイノベーションを継続的に推進し、他社とのアライアンスを含めたITの新たな活用方法や価値の高いサービスなど独自のプロダクトやソリューションの創出を目指しております。

このような取り組みの結果、売上面では、通信システム事業の受注が厳しい状況にあった前期に比べ改善したことや、ネットワークソリューション事業の受注が堅調に推移したこと、東日本大震災の影響で落ち込んでいたNID東北の受注回復等により、前期を上回りました。利益面では、NID東北における一部不採算案件の発生により、営業利益は前期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高16,228百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益1,415百万円(同1.8%減)、経常利益1,558百万円(同3.9%増)となりました。また、上記に加えて特別損失が減少したこと等により、当期純利益791百万円(同22.3%増)となりました。

なお、売上高、経常利益、当期純利益につきましては過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

通信システム事業

当事業では、自動車関連、医療関連の受注が増加しました。この結果、売上高は3,791百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益263百万円(同36.1%増)となりました。

情報システム事業

当事業では、損保関連の大型開発プロジェクトが一段落し、売上高は3,833百万円(同4.4%減)、営業利益580百万円(同0.5%減)となりました。

ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸業や生損保等の主要顧客からの受注が堅調に推移しました。この結果、売上高は4,855百万円(同3.8%増)、営業利益368百万円(同11.9%増)となりました。

NID・IS

当事業では、システム開発の受注は安定的に推移しましたが、データエンタリーでは電力関連の受注が減少しました。この結果、売上高は2,525百万円(同4.7%減)、営業利益216百万円(同0.6%増)となりました。

NID・IE

当事業では、政府の労働者派遣法改正に向けた動きによる影響等もあり、売上高は596百万円(同11.5%減)となりました。一方、利益面ではコスト削減に努めたことにより、営業利益は39百万円(同3.2%増)となりました。

NID東北

当事業では、東日本大震災の影響で落ち込んでいた電力関連の主要顧客からの受注が回復しました。この結果、売上高は626百万円(同30.1%増)となりました。一方、利益面では一部不採算案件が発生したことにより、営業利益は6百万円(同86.3%減)となりました。

②今後の見通し

わが国経済の先行きは、個人消費の回復の遅れや海外経済の下振れ等が懸念されるものの、政府による各種政策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、景気の緩やかな回復が続くものと期待されます。

当社グループの属する情報サービス業界では、IT投資は緩やかな増加傾向にあります。一方で、IT技術者の不足感は強まりつつあり、人材確保は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、ビジネスパートナー企業との連携を強化するなどIT技術者の確保・強化に努めながら、顧客動向を的確に見極め受注拡大に取り組みます。

次期の連結業績予想は、売上高16,500百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益1,550百万円(同9.5%増)、経常利益1,650百万円(同5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益925百万円(同16.9%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ802百万円増加し9,800百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加、繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ590百万円増加し3,797百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,392百万円増加し、13,597百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、未払法人税等及び未払消費税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ418百万円増加し2,554百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の減少、役員退職慰労引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し2,694百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、5,248百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ962百万円増加し8,348百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.4%(前連結会計年度末は60.5%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し、6,273百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,062百万円(前年同期は1,154百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額等及び売上債権の増加等の支出要因を、税金等調整前当期純利益等の収入要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は645百万円(前年同期は320百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、定期預金の預入による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は174百万円(前年同期は176百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	56.4	59.0	60.5	61.4
時価ベースの自己資本比率(%)	48.8	52.1	47.3	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	550.9	470.8	789.7	715.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上及び財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、業績や今後の見通し、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案した結果、当期末の利益配当金につきましては、前期より2円増額の1株につき47円といたしたく株主総会に付議する予定であります。また、次期における年間配当金は47円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成27年5月14日）現在において判断したものであります。

①不採算プロジェクト発生のリスク

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合には、原価が受注額を上回る、いわゆる不採算プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会の設置やプロジェクト監視活動等により、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②外部要因による受注減

当社グループの受注先は、製造業、運輸、物販、生損保、証券等の大手企業や官公庁が大多数を占めております。受注先は多岐に亘り、一社あたり受注額は最高でも総受注額の10%未満程度と偏りによるリスクは小さいと見料しております。しかしながら、為替レート、景気の悪化、政治動向や自然災害等の外部要因により受注先が影響を受けた場合、システム開発投資に慎重になり当社グループの受注額が減少し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③サービス価格（単価）の引き下げ

国内における情報サービス業界においては、IT投資の延期・抑制に加え、受注先の業績悪化が、単価下げの圧力となる場合もあります。また、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価な海外（特に中国やインドといった新興国）への発注も増加傾向にあり、この価格競争による単価下げの圧力が強まる場合があります。当社グループとしては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事に対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報漏洩による企業の信頼性失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社では、情報セキュリティの適用規格であるISO27001や個人情報保護の適用規格であるプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼性維持に努めておりますが、万一顧客情報の機密管理の不徹底から顧客情報流出事故等が発生した場合、または実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、大幅に技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、多様な技術動向の調査に努めておりますが、予想を超える技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で、知的財産権等の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスが提供できなくなる可能性があります。また、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧大規模災害等のリスク

当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合を想定して、非常災害対策規程及び事業継続計画の策定を整備する等の対策を行っておりますが、想定を超えた自然災害、強毒性インフルエンザ等の流行や国際紛争、テロをはじめとした事態が発生した場合には、当社グループの事業が一時停止する等、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下があれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

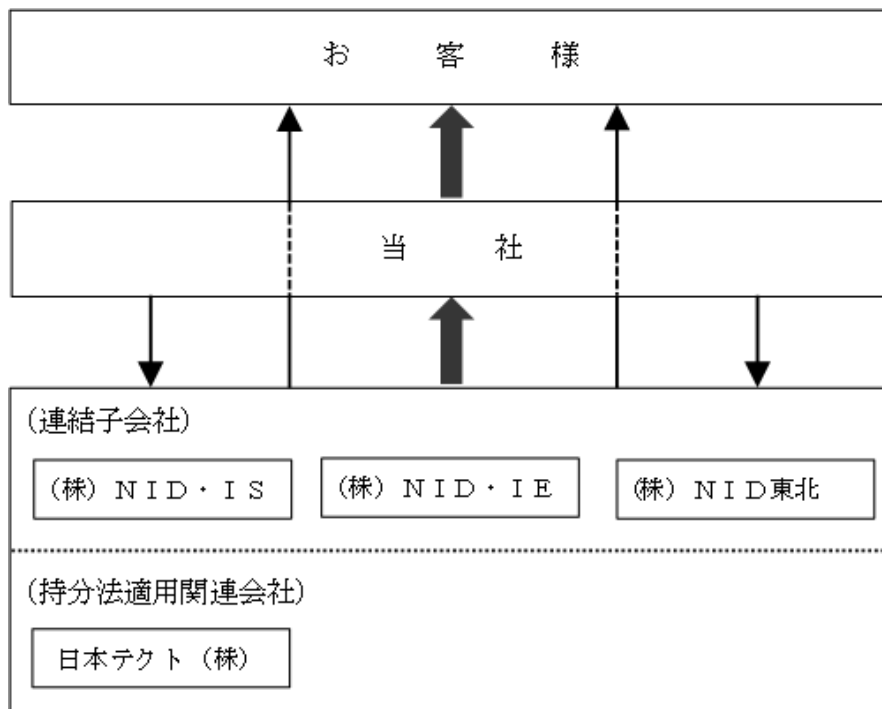
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社（株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北、株式会社N I D・I E）並びに持分法適用関連会社1社（日本テクト株式会社）を含む5社で構成されており、システム開発事業（通信システムに関するソフトウェア開発、情報システムに関するソフトウェア開発、プロダクト製品開発）及び情報処理サービス事業（ネットワークソリューションに関するサービス及びシステム運用管理、コンピュータのデータ入力関連業務、その他）を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
通信システム事業	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・プロダクト製品開発	当社
情報システム事業	・情報システムに関するソフトウェア開発	当社
ネットワーク ソリューション事業	・ネットワークに関するサービス及びシステム運用管理	当社
N I D・I S	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・プロダクト製品開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発 ・ネットワークに関するサービス及びシステム運用管理 ・コンピュータデータの入力関連業務	(株)N I D・I S
N I D・I E	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発 ・ネットワークに関するサービス及びシステム運用管理 ・その他	(株)N I D・I E
N I D東北	・通信システムに関するソフトウェア開発 ・情報システムに関するソフトウェア開発	(株)N I D東北

当社グループの系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は平成27年4月に日本テクト株式会社の株式の全部を譲渡しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来独立系の総合情報サービス企業として、お客様の業務の効率化と生産性の向上に貢献できるシステムの開発・構築から運用に至るまで、幅広い分野でサービスを提供しており、以下のビジョン・企業理念を掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業を展開し、業容の拡大を図ってまいりました。

ビジョン：『専門店経営でユーザー価値を満足させるベストパートナーを目指す』

企業理念：『「ヒューマンウェア（人と情報の一体化）」をイメージワードとし、人を活かし、

人に活かされる企業を目指す』

『お客様第一主義のもと、品質を最優先としたシステムプロバイダーを目指す』

また、当社グループは、経済情勢の急激な変化、並びにITの急速な進歩に伴ったニーズの変化に迅速に対応し、総合力を発揮することを通じて、今後ともお客様からの信頼を高め、常に社会に貢献できる企業となることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指すため自己資本利益率（ROE）を、また、安定して収益を生み出せることが安定配当しうる収益基盤には不可欠であるとの認識のもと、売上高経常利益率を掲げ、次のように設定しております。

- ・自己資本利益率（ROE） 15%以上
- ・売上高経常利益率 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信システム開発、情報システム開発、ネットワークソリューション、データ入力関連業務をトータルで提供する総合情報サービス企業として事業展開しております。今後も、それぞれの事業の強みを活かしつつITの進化や市場の変化に柔軟に対応し成長が見込まれる分野に注力することで持続的成長と拡大を目指します。また、この4事業分野と当社及び連結子会社の計4社による「二重のバランス経営」の体制をもって、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

また、スマートデバイスやクラウド等の普及が進み、誰でもネットワークにつなげることにより様々なサービスが提供される時代を迎え、受託開発で培った専門技術を活かしながら、進化するITの新たな活用方法や価値の高いサービスなど独自のプロダクトやソリューションの創出にも努めてまいります。

具体的な主力事業の展開といたしましては、以下のとおり取り組んでまいります。

<通信システム開発事業>

- ・ネットワーク技術、デジタル技術を駆使し、スマートフォンやタブレット等のモバイル関連、カーエレクトロニクス、情報家電、社会インフラ、複合機、医療等、情報と通信を融合した情報化社会の実現に向けビジネスを展開いたします。
- ・受託開発で培った技術をバックボーンにシステム系のプロダクト製品の開発や、スマートフォンアプリケーションの開発に取り組みます。また、オープンイノベーション（自社技術だけでなく他社がもつ技術やアイデアを組み合わせることで革新的なサービスや製品を創出すること）をキーワードに他社との協働を推進することで、より価値の高い独自の製品やサービスの創出を目指し、新たなビジネスへの展開を図ります。

<情報システム開発事業>

- ・生保・損保業界等の金融を中心に、流通・製造・官公庁システム等の各分野で、上流工程からメンテナンスまで一貫したビジネスソリューションを提供いたします。

<ネットワークソリューション事業>

- ・ネットワークソリューション技術、セキュリティ技術、システムマネジメント技術を駆使し、ネットワークの安全確保、安定運用に貢献するアウトソーシング事業等、成長市場の開拓を図ります。

<データ入力関連事業>

- ・損保、銀行、学校、官公庁等、幅広い分野で高度なセキュリティと最新のエントリーシステムを活用し、お客様のニーズに即した低コストで高品質のサービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経済情勢の急激な変化並びにITの急速な進歩に伴ったニーズの変化に迅速に対応し、顧客の期待に最大限応えるために、経営の合理化・効率化を推し進め収益力の一層の向上を図り、継続的な企業価値の増大を目指してまいります。

この基本的な方向に沿って、以下の課題を重点的に推進してまいります。

①技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に速いスピードで変化するITと多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新IT技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。また、技術力の見える化を推し進め、技術者データベースを構築し運用しております。

②経済環境の変化に対応する営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集により的確な市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開を進めてまいります。

③品質向上への取組み

プロジェクト管理の徹底と品質向上への取組みとして、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001をグループ全社で取得し、品質保証体系の確立や技術の進歩に応じたソフトウェア開発プロセスの改善・強化、人材の育成を実施しております。具体的にはNQS=NID Quality Management Systemを策定し、経営の視点を含め、全社一丸でプロジェクトマネジメントを実施する仕組みを持ち、高品質を実現し、顧客に付加価値を提供し、顧客満足度向上を目指します。

④人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門技術者集団化を目的とした、成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するITに対応できる技術者を育成し戦力化するために、社員毎に体系的なキャリア開発プランを実践しております。

⑤情報セキュリティへの取組み

当社グループ各社で情報セキュリティにつきましては国際規格であるISO27001を、個人情報保護につきましてはプライバシーマークを認証取得しております。これら情報セキュリティへの取組みは、顧客へのサービス向上や企業の社会的責任遂行のために必要不可欠な経営課題と認識し、維持向上に努めます。

⑥環境保全への取組み

当社において環境マネジメントシステムを導入し、国際規格であるISO14001を認証取得しております。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減及びグリーン調達等の環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において、環境に貢献できる仕組み作りに向けた活動を展開してまいります。

⑦ITの進化に対応した新たなサービスの創出

スマートフォンやタブレット、クラウドサービス等の普及が進む中、ITを取り巻く世界が急激に変化をしております。当社グループは、これら進化するITに対応した新たな活用方法や価値の高いサービス等、独自のプロダクトやソリューションを創出することが課題となります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,090,723	6,334,240
受取手形及び売掛金	2,161,064	2,493,784
有価証券	1,040	101,063
仕掛品	177,820	318,033
繰延税金資産	382,838	361,853
その他	184,829	191,863
流動資産合計	8,998,317	9,800,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	201,728	239,108
減価償却累計額	△58,868	△76,754
建物及び構築物（純額）	142,860	162,353
車両運搬具	43,149	42,855
減価償却累計額	△30,640	△20,150
車両運搬具（純額）	12,509	22,704
工具、器具及び備品	198,846	197,632
減価償却累計額	△123,152	△135,681
工具、器具及び備品（純額）	75,694	61,951
リース資産	35,056	34,335
減価償却累計額	△23,931	△25,285
リース資産（純額）	11,125	9,049
有形固定資産合計	242,189	256,059
無形固定資産		
ソフトウェア	126,564	98,846
その他	25,962	34,590
無形固定資産合計	152,526	133,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660,171	2,533,289
繰延税金資産	803,623	531,931
差入保証金	257,822	248,941
その他	90,307	93,448
投資その他の資産合計	2,811,924	3,407,610
固定資産合計	3,206,640	3,797,107
資産合計	12,204,957	13,597,946

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,744	387,978
未払金	366,397	315,276
未払法人税等	253,701	411,418
未払消費税等	123,483	411,542
預り金	58,054	56,479
賞与引当金	864,191	847,619
その他	123,642	124,584
流動負債合計	2,136,215	2,554,899
固定負債		
退職給付に係る負債	2,161,036	2,077,768
役員退職慰労引当金	439,300	555,250
資産除去債務	36,969	37,547
その他	44,654	23,512
固定負債合計	2,681,960	2,694,078
負債合計	4,818,176	5,248,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	7,295,103	7,982,725
自己株式	△1,226,430	△1,226,430
株主資本合計	7,210,700	7,898,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,703	439,397
退職給付に係る調整累計額	18,377	11,248
その他の包括利益累計額合計	176,081	450,646
純資産合計	7,386,781	8,348,968
負債純資産合計	12,204,957	13,597,946

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,119,498	16,228,783
売上原価	12,898,825	12,944,734
売上総利益	3,220,673	3,284,049
販売費及び一般管理費	1,779,404	1,868,874
営業利益	1,441,268	1,415,174
営業外収益		
受取利息	76	92
受取配当金	36,251	58,983
投資事業組合運用益	28,938	23,422
投資有価証券売却益	—	31,846
持分法による投資利益	1,629	—
助成金収入	7,081	25,214
その他	10,961	20,483
営業外収益合計	84,938	160,043
営業外費用		
支払利息	1,462	1,485
投資事業組合管理料	2,980	3,167
出資金運用損	18,385	—
投資有価証券売却損	—	457
持分法による投資損失	—	4,586
租税公課	2,984	6,615
その他	106	231
営業外費用合計	25,919	16,543
経常利益	1,500,287	1,558,674
特別利益		
固定資産売却益	—	2,247
投資有価証券売却益	26,517	—
差入保証金等返還益	38,679	—
特別利益合計	65,196	2,247
特別損失		
固定資産売却損	16,828	—
固定資産除却損	5,537	1,053
投資有価証券評価損	—	3,020
退職給付費用	—	847
特別退職金	29,001	25,884
契約解除損失	436,492	—
事務所移転費用	—	11,791
その他	911	332
特別損失合計	488,771	42,928
税金等調整前当期純利益	1,076,712	1,517,993
法人税、住民税及び事業税	415,165	595,509
法人税等調整額	14,761	131,318
法人税等合計	429,926	726,828
少数株主損益調整前当期純利益	646,785	791,165
当期純利益	646,785	791,165
少数株主損益調整前当期純利益	646,785	791,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,778	281,693
退職給付に係る調整額	—	△7,129
その他の包括利益合計	△37,778	274,564
包括利益	609,007	1,065,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	609,007	1,065,729
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	6,818,669	△1,226,363	6,734,333
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,352	488,675	6,818,669	△1,226,363	6,734,333
当期変動額					
剰余金の配当			△170,351		△170,351
当期純利益			646,785		646,785
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	476,434	△67	476,367
当期末残高	653,352	488,675	7,295,103	△1,226,430	7,210,700

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	195,481	—	195,481	6,929,814
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,481	—	195,481	6,929,814
当期変動額				
剰余金の配当				△170,351
当期純利益				646,785
自己株式の取得				△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,778	18,377	△19,400	△19,400
当期変動額合計	△37,778	18,377	△19,400	456,966
当期末残高	157,703	18,377	176,081	7,386,781

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	7,295,103	△1,226,430	7,210,700
会計方針の変更による累積的影響額			66,806		66,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,352	488,675	7,361,910	△1,226,430	7,277,507
当期変動額					
剰余金の配当			△170,349		△170,349
当期純利益			791,165		791,165
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	620,815	—	620,815
当期末残高	653,352	488,675	7,982,725	△1,226,430	7,898,322

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	157,703	18,377	176,081	7,386,781
会計方針の変更による累積的影響額				66,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	157,703	18,377	176,081	7,453,588
当期変動額				
剰余金の配当				△170,349
当期純利益				791,165
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281,693	△7,129	274,564	274,564
当期変動額合計	281,693	△7,129	274,564	895,380
当期末残高	439,397	11,248	450,646	8,348,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,076,712	1,517,993
減価償却費	160,107	116,275
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,198	9,997
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30,250	115,950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△275	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,220	△16,572
受取利息及び受取配当金	△36,327	△59,076
支払利息	1,462	1,485
持分法による投資損益(△は益)	△1,629	4,586
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,517	△31,388
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,020
有形固定資産売却損益(△は益)	16,828	△2,247
有形固定資産除却損	276	783
無形固定資産除却損	5,261	269
投資事業組合運用損益(△は益)	△22,430	△9,259
売上債権の増減額(△は増加)	279,849	△336,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,219	△131,891
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△39,575	7,457
その他の固定資産の増減額(△は増加)	30	11,399
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,242	41,234
未払金の増減額(△は減少)	△24,263	△82,716
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,468	288,059
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△90,198	4,456
その他	18,906	△5,832
小計	1,456,891	1,447,848
利息及び配当金の受取額	36,327	59,076
利息の支払額	△1,462	△1,485
法人税等の支払額	△336,759	△442,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,998	1,062,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△100,003
投資有価証券の取得による支出	△483,937	△555,126
投資有価証券の売却及び償還による収入	74,796	73,226
有形固定資産の取得による支出	△34,910	△65,713
有形固定資産の売却による収入	134,553	3,243
無形固定資産の取得による支出	△45,991	△42,842
投資事業組合からの分配による収入	41,721	51,287
差入保証金の差入による支出	△86	△3,243
差入保証金の回収による収入	48	156
保険積立金の積立による支出	△5,787	△6,015
その他	△640	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,237	△645,032

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	820,000	820,000
短期借入金の返済による支出	△820,000	△820,000
配当金の支払額	△171,151	△170,062
自己株式の取得による支出	△67	—
その他	△5,522	△4,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,740	△174,117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	658,019	243,658
現金及び現金同等物の期首残高	5,371,465	6,029,485
現金及び現金同等物の期末残高	6,029,485	6,273,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社N I D・I S

株式会社N I D東北

株式会社N I D・I E

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

U F 15M有限責任事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称

日本テクト株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

非連結子会社及び関連会社の名称

U F 15M有限責任事業組合

北京拿宝環球文化交流有限公司

株式会社Studio Ousia

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(U F 15M有限責任事業組合)及び関連会社(北京拿宝環球文化交流有限公司、株式会社Studio Ousia)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～39年
車両運搬具及び工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、当社では、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、連結子会社では、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、当社では、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から、連結子会社では、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が103,801千円減少し、利益剰余金が66,806千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当連結会計年度より、連結子会社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図るためであります。

この変更に伴い、当連結会計年度の期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額847千円を退職給付費用として特別損失に計上するとともに、税金等調整前当期純利益が同額減少し、退職給付に係る負債が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に全ての事業を統括する事業本部を置き、本社3事業部（通信システム事業部、情報システム事業部、ネットワークソリューション事業部）及び子会社3社は、事業本部管理のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基とした組織別のセグメントから構成されており「通信システム事業」、「情報システム事業」、「ネットワークソリューション事業」、「NID・IS」、「NID・IE」、「NID東北」の6つを報告セグメントとしております。

「通信システム事業」は、モバイル関連、ホーム及びカーエレクトロニクス、プロダクト開発などを行っております。「情報システム事業」は、生保・損保、共済、官公庁向けのシステム開発などを行っております。「ネットワークソリューション事業」は、ネットワークに関するサービス、システム運用管理などを行っております。「NID・IS」は、本社3事業部の事業及びデータ入力関連事業を、「NID・IE」は本社3事業部の事業を、「NID東北」は本社の通信システム事業部及び情報システム事業部の事業を、それぞれ総合的に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、事業セグメントへの資産の配賦は行っておりません。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	3,625,842	4,007,779	4,679,749	2,650,481	673,813	481,832	16,119,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,032	14,758	37,308	425,978	637,227	285,333	1,474,639
計	3,699,875	4,022,537	4,717,058	3,076,460	1,311,041	767,165	17,594,138
セグメント利益	193,360	583,347	329,171	215,324	38,238	49,769	1,409,212

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	3,791,589	3,833,298	4,855,386	2,525,196	596,379	626,933	16,228,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,261	25,283	37,932	433,952	633,530	199,093	1,382,053
計	3,843,851	3,858,581	4,893,318	2,959,148	1,229,910	826,026	17,610,837
セグメント利益	263,212	580,393	368,298	216,657	39,452	6,829	1,474,844

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,594,138	17,610,837
セグメント間取引消去	△1,474,639	△1,382,053
連結財務諸表の売上高	16,119,498	16,228,783

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,409,212	1,474,844
セグメント間取引消去	4,174	4,265
全社費用（注）	24,455	△65,564
その他の調整額	3,425	1,629
連結財務諸表の営業利益	1,441,268	1,415,174

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム開発事業	情報処理事業	合計
外部顧客への売上高	9,596,534	6,522,963	16,119,498

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NKS J システムズ株式会社	1,721,877	情報システム事業
ANAシステムズ株式会社	1,667,248	ネットワークソリューション事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システム開発事業	情報処理事業	合計
外部顧客への売上高	9,736,549	6,492,233	16,228,783

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	1,799,269	ネットワークソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,951.31円	2,205.48円
1株当たり当期純利益金額	170.86円	209.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	646,785	791,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	646,785	791,165
期中平均株式数(株)	3,785,557	3,785,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,789,474	3,872,150
受取手形	8,668	17,959
売掛金	1,688,024	1,988,142
有価証券	1,040	101,063
仕掛品	155,522	299,547
前払費用	44,565	51,403
繰延税金資産	287,109	271,016
未収入金	95,728	108,201
その他	13,844	10,470
流動資産合計	6,083,978	6,719,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,398	106,251
車両運搬具	8,444	17,686
工具、器具及び備品	72,443	56,000
リース資産	2,300	934
有形固定資産合計	199,586	180,873
無形固定資産		
ソフトウェア	108,112	85,081
その他	20,280	32,101
無形固定資産合計	128,393	117,183
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,352	1,774,105
関係会社株式	267,819	369,316
出資金	500	—
繰延税金資産	677,236	438,093
差入保証金	112,647	115,631
ゴルフ会員権	10,920	10,920
保険積立金	72,018	78,033
その他	2,911	2,872
投資その他の資産合計	2,272,405	2,788,973
固定資産合計	2,600,385	3,087,029
資産合計	8,684,364	9,806,984

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,555	503,383
未払金	223,768	178,652
未払費用	87,393	86,874
未払法人税等	194,606	357,166
未払消費税等	92,101	286,590
預り金	44,293	43,517
賞与引当金	647,181	633,944
その他	3,655	5,043
流動負債合計	1,728,555	2,095,173
固定負債		
退職給付引当金	1,796,177	1,676,550
役員退職慰労引当金	433,500	547,750
資産除去債務	11,789	12,028
その他	3,814	1,232
固定負債合計	2,245,281	2,237,561
負債合計	3,973,836	4,332,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金	488,675	488,675
資本剰余金合計	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	3,849,402	4,392,360
利益剰余金合計	4,688,497	5,231,455
自己株式	△1,226,430	△1,226,430
株主資本合計	4,604,094	5,147,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,433	327,197
評価・換算差額等合計	106,433	327,197
純資産合計	4,710,527	5,474,250
負債純資産合計	8,684,364	9,806,984

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,385,208	13,394,117
売上原価	10,767,378	10,701,437
売上総利益	2,617,830	2,692,680
販売費及び一般管理費	1,424,845	1,506,695
営業利益	1,192,985	1,185,984
営業外収益		
受取利息	17	17
有価証券利息	54	70
受取配当金	27,001	40,662
投資事業組合運用益	28,938	23,649
保険事務手数料	4,602	4,374
受取保険金	2,881	3,674
助成金収入	—	20,775
その他	5,088	5,102
営業外収益合計	68,584	98,326
営業外費用		
支払利息	739	696
投資事業組合管理料	2,980	3,167
租税公課	2,984	3,008
その他	99	235
営業外費用合計	6,804	7,108
経常利益	1,254,765	1,277,202
特別利益		
固定資産売却益	—	2,217
投資有価証券売却益	26,517	—
差入保証金等返還益	38,679	—
特別利益合計	65,196	2,217
特別損失		
固定資産売却損	16,812	—
固定資産除却損	6,019	277
投資有価証券評価損	—	3,020
特別退職金	29,001	9,570
契約解除損失	436,492	—
その他	911	285
特別損失合計	489,237	13,152
税引前当期純利益	830,724	1,266,267
法人税、住民税及び事業税	330,298	498,980
法人税等調整額	△4,448	120,785
法人税等合計	325,849	619,766
当期純利益	504,874	646,501

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	3,514,879	4,353,974
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	3,514,879	4,353,974
当期変動額							
剰余金の配当						△170,351	△170,351
当期純利益						504,874	504,874
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	334,522	334,522
当期末残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	3,849,402	4,688,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,226,363	4,269,638	116,046	116,046	4,385,684
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,226,363	4,269,638	116,046	116,046	4,385,684
当期変動額					
剰余金の配当		△170,351			△170,351
当期純利益		504,874			504,874
自己株式の取得	△67	△67			△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,612	△9,612	△9,612
当期変動額合計	△67	334,455	△9,612	△9,612	324,843
当期末残高	△1,226,430	4,604,094	106,433	106,433	4,710,527

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	3,849,402	4,688,497
会計方針の変更による累積的影響額						66,806	66,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	3,916,209	4,755,304
当期変動額							
剰余金の配当						△170,349	△170,349
当期純利益						646,501	646,501
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	476,151	476,151
当期末残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	4,392,360	5,231,455

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,226,430	4,604,094	106,433	106,433	4,710,527
会計方針の変更による累積的影響額		66,806			66,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,226,430	4,670,900	106,433	106,433	4,777,334
当期変動額					
剰余金の配当		△170,349			△170,349
当期純利益		646,501			646,501
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			220,763	220,763	220,763
当期変動額合計	—	476,151	220,763	220,763	696,915
当期末残高	△1,226,430	5,147,052	327,197	327,197	5,474,250